

価値創造プロセス

メディパルグループは、保有資本を戦略的に活用し、経営理念に基づく「ありたい姿」の実現に向けた取り組みを推進しています。

これにより創出した利益を事業基盤の強化と持続的な価値創造に再投資し、持続可能な成長により、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、企業価値向上を図っていきます。



サステナビリティ担当取締役メッセージ



株式会社メディopalホールディングス
常務取締役 管理本部長 兼 CSR委員会委員長

左近 祐史

変化を恐れず挑戦し続け 「元気と、かがやき」を未来へつなぐ

メディopalグループは、「医療と健康、美」の領域において、社会に必要不可欠な商品を安定的に供給することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。こうした私たちの事業活動そのものが、経済的価値と社会的価値の両立を目指すサステナビリティ経営の実践であり、当社グループの競争力の源泉であり、持続的な成長を支える経営基盤だと考えています。

近年、医療費の増加や人材不足、気候変動といった社会課題が顕在化する中、持続的な成長を実現するためには、従来の事業モデルにとらわれず、社会に新たな価値を提供することが不可欠です。そのためにサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）として6項目を特定し、グループ一丸となって取り組んでいます。このマテリアリティと2027メディopal中期ビジョンを連携させ、サステナビリティ経営をさらに強化していきます。

2024年度のマテリアリティの取り組みのうち、「未来を担う人材の育成」では、未来志向型人材の育成に向けた研修やプログラムを実施しました。経営戦略と連動する人材戦略の基盤を整備することで、持続的な組織成長を支える人材育成システムを構築していきます。

「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」では、国際女性デーに合わせたイベントの開催や理解促進を図る研修の実施、男性育休取得者の体験談を社内イントラで発信するなど、さまざまな活動を行っています。その結果、男性育休

取得率が58.9%と前年比で10%以上増加するなど意識改革が進みました。

また、2024年8月に当社グループ共通の「人権方針」を策定し、2025年1月に経営層向けに「人権リスクの影響評価」を実施しました。今後は、このリスクアンケート結果により、現状を把握するとともに、予防や是正の措置を実施していくなど、本方針に基づき人権デュー・ディリジェンスを実行していきます。

「脱炭素への取り組み」においては、新規に太陽光パネルを2カ所の建屋に設置したほか、ハイブリッド車・電気自動車の導入を進めた結果、温室効果ガス排出量が基準年度（2020年度）から約13%削減しました。今後は気候変動が経営に与えるリスクと機会の定量的な開示およびScope3の目標設定が課題です。

当社グループは、創業当時から「変化を恐れず挑戦し続ける」精神を大切にしてきました。サステナビリティ経営は、一過性のもではなく、継続が大切です。「未来へつなごう『元気と、かがやき』」という当社グループのサステナビリティ方針に基づき、従業員一人一人がサステナビリティを自らの業務に落とし込み、当事者意識を持って主体的に行動できるよう啓発していきます。また、株主・投資家・製薬企業・地域社会との双方向の対話を通じて信頼と共創の関係を強化することで、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる取り組みを加速していきます。

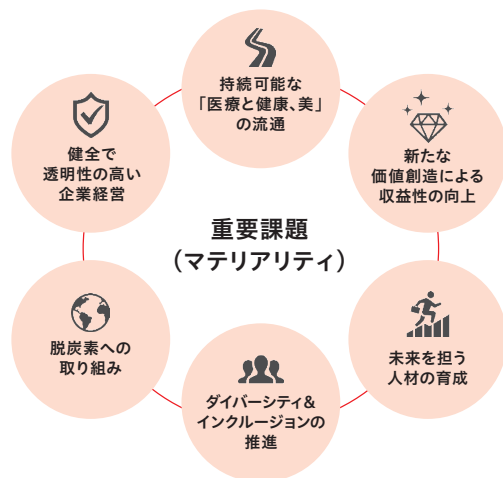
サステナビリティマネジメント

方針

メディカルグループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念のもと、事業活動を行っています。環境問題などへの社会的な関心が高まる中、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を目指すために、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方として「サステナビリティ方針」を明文化しました。

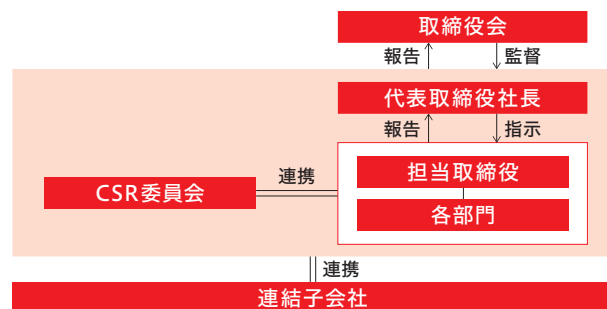
重要課題(マテリアリティ)

当社グループの経営理念に基づく事業活動とSDGsをはじめとする社会課題との関係性を整理し、これらの課題の解決と当社グループの持続的な成長を両立させるためのマテリアリティとして6項目を特定しました。各項目に対して中長期目標を設定し、グループ各社において具体的な取り組みを進めています。



推進体制

当社グループでは、サステナビリティ方針に基づき、グループ全体のサステナビリティの取り組みや推進策、中長期目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しています。本委員会は、常務取締役を委員長とし、各マテリアリティを管轄する部門から委員を選出し、原則年4回開催しています。審議した内容はCSR委員会委員長から取締役会に上程し、決議しています。連結子会社は決定されたサステナビリティに関連する推進策について、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しています。CSR委員会委員長はその内容を定期的に取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。



2024年度CSR委員会

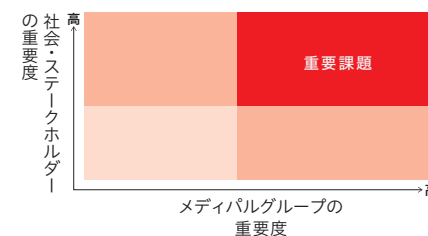
開催実績:8回

主な議題

- マテリアリティの進捗確認
- 脱炭素における取り組みの検討
- ダイバーシティ&インクルージョンにおける取り組みの検討
- 健康経営における取り組みの検討
- 人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの検討

マテリアリティ特定プロセス

下図に示す通り、社会・ステークホルダーと当社グループの双方にとって重要度が高い課題を抽出し、その内容を統合・整理しました。優先順位や妥当性を議論した結果、当社グループのマテリアリティとして、6項目を特定しました。



STEP1 社会課題の抽出	GRIガイドライン、SASB、SDGsなど長期的に取り組むべき視点や業界動向なども踏まえ、網羅的に85項目をリストアップしました。
STEP2 重要性評価	STEP1で抽出した社会課題の項目について、CSR委員会委員・社外役員・管理職などにアンケートを実施し、「社会・ステークホルダーの重要度」と「メディカルグループの重要度」の2軸で評価し、優先順位付けを行いました。
STEP3 マテリアリティ案を作成	STEP2で評価した内容や社外役員からの意見を基に、CSR委員会で課題の優先順位や妥当性を議論し、マテリアリティ案を作成しました。
STEP4 経営層での議論と決定	CSR委員会で作成した案を基に、経営層による審議の上、取締役会の決議を経て、マテリアリティを特定しました。

サステナビリティ方針の詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.medipal.co.jp/csr/policy/>

マテリアリティ進捗状況

メディopalグループは、CSR委員会を中心に、各部門が連携して、マテリアリティマネジメントを推進しています。全てのマテリアリティに対してKPI(重要業績評価指標)を設定し、その進捗状況を定期的に確認しています。2024年度は、「未来を担う人材の育成」に関する新たなKPIとして、「未来志向型人材としての一定水準を満たす従業員の割合20%」を追加しました。

マテリアリティ	目標・KPI	2024年度の実績と主な取り組み事項	2025年度の計画と主な取り組み事項
持続可能な「医療と健康、美」の流通 平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを革新的な取り組みで構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。	 物流融合による生産性向上と新たな物流ビジネスを創造し 2026年度経常利益 +15億円 (2021年度対比)	● (株)メディスケットにおけるシェアリングロジスティクス基盤モデルの構築 ● ドローンによる医薬品配送ビジネスモデルの実現に向けた検証を実施 ● ロート製薬(株)の難治性創傷の治療システム「オートロジェル システム」の流通・販売 ● 武田テバファーマ(株)に対する共同出資 ● (株)PALTACにおける非食品・食品の一括物流の開始	● 医薬品卸売事業、受託臨床検査事業における物流業務の一体化 ● (株)メディスケットにおけるシェアリングロジスティクス基盤モデルの展開 ● メーカー物流の受託を拡充 ● (株)PALTACにおける新たな流通網の構築 ● アクylisファーマ(株)の日本での上市・販売に向けた取り組みを支援 ● 再生医療領域のサプライチェーンの強化
新たな価値創造による収益性の向上 先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。	 成長戦略を推進し 2026年度経常利益 +215億円 (2021年度対比)	● JCRファーマ(株)との協働による共同開発医薬品JR-446の臨床試験開始 ● (株)PALTACにおける海外現地法人での活動 ● (株)プリメディカの連結子会社化 ● MP五協フード&ケミカル(株)とメディopalフーズ(株)の統合 ● CVCファンドによる出資を通じた医療DXの推進、クラウドの活用((株)エムネス、(株)レイヤード) ● 順天堂大学との産学共同研究開始	● JCRファーマ(株)から導入した医薬品について研究開発の推進および希少疾病用医薬品における新たな開発品目の導入 ● MPアグロ(株)における動物用医薬品開発業務の推進と新規自社開発ペット用食品の販売 ● MP五協フード&ケミカル(株)とメディopalフーズ(株)の統合による収益性の向上と新規自社開発食品の販売 ● 生成AIの導入による業務効率化・生産性の向上および顧客価値の創出 ● グループ独自のオープンイノベーション体制の構築
未来を担う人材の育成 「ありたい姿」の実現に向けて主体的に行動し、メディopalが描く未来志向型人材を育成する。	 未来志向型人材 ^{※1} としての一定水準を満たす従業員 ^{※2} の割合 20%	● 未来志向型人材の要件定義に基づく新人事評価制度の導入・運用 ● 未来志向型人材の育成体系構築(グループ共通および各社単位) ● グループタレントマネジメントの仕組み構築 ● 次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラムの運用	● 未来志向型人材の要件定義に基づく新人事評価制度の運用 ● 未来志向型人材の育成体系の運用開始 ● グループタレントマネジメントのトライアル開始 ● 次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラムの運用
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 多様な価値観を持った人材が互いに認め合い、誰もが明るく、楽しく、前向きに取り組める創造性豊かな企業文化を醸成する。	 ● 2030年度 管理職に占める女性割合20%以上 ● 2030年度 男性従業員の育児休業取得率100%	● 管理職に占める女性割合 9.4% ● 女性活躍をテーマとしたパネルディスカッションの実施 ● ダイバーシティ&インクルージョン研修の実施 ● 男性従業員の育児休業取得率 58.9% ● 人権方針の策定	● 管理職に占める女性割合 10% ● 男性従業員の育児休業取得の推進 ● ダイバーシティ&インクルージョン研修の実施 ● 人権デュー・ディリジェンスの実施 ● 健康経営の推進
脱炭素への取り組み ステークホルダーと共に温室効果ガス排出量削減と環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。	 温室効果ガス排出量削減目標(Scope1+Scope2) ● 2030年度 50%削減 (2020年度比) ● 2050年度カーボンニュートラル	● 温室効果ガス排出量 2020年度比で13.1%削減 ● ハイブリッド車419台(累計)・電気自動車153台(累計)を導入 ● 太陽光パネルの設置建屋2カ所 ● Scope3の開示、CDP気候変動質問書への回答実施 ● 従業員向け意識向上施策の実施	● 温室効果ガス排出量 2020年度比で17.6%削減 ● SSBJ基準対応に向けた開示内容の検討 ● グループ全体での非化石証書の購入 ● 流通最適化モデルの構築
健全で透明性の高い企業経営 コンプライアンス・薬事管理・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実をはかり、高い倫理観に根差した企業経営を行う。	 ● コンプライアンスに関する研修の拡充 ● グループ会社に対応したガバナンス体制の構築	● リスクマネジメント体制の構築(基本計画・実施基準書の策定、規程等の整備) ● コンプライアンスアンケートの実施などによるグループ各社コンプライアンス体制の把握・強化 ● コンプライアンス関連研修の実施(情報セキュリティ研修、独占禁止法研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、FCPA研修など)	● リスクマネジメント体制の構築(基本計画・実施基準書の策定、規程等の整備) ● コンプライアンスアンケートの実施などによるグループ各社コンプライアンス体制の把握・強化 ● コンプライアンス関連研修の実施(情報セキュリティ研修、独占禁止法研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、FCPA研修など)

※1 メディopalグループの経営理念を実現し、未来を担う人材像であり、どんな困難にも自分の強みを生かしてチャレンジし、状況創造・状況変容を起こしている人材

※2 コンピテンシー評価基準における上位評価取得者

マテリアリティと資本の関係

当社グループは、自らの「強み」を生かし、各種資本を有効に活用することが、持続的な企業価値の創造において極めて重要であると認識しています。
今後もマテリアリティへの取り組みを通じて、各種資本の一層の強化と拡充を図っていきます。

● 特にマテリアリティとの関連性が高い資本

マテリアリティ	マテリアリティと資本の関係性	非財務資本					財務資本
		人的資本 	物流設備資本 	知的資本 	社会・関係資本 	自然資本 	
持続可能な「医療と健康、美」の流通 	シェアリングロジスティクス基盤モデルの展開や新たな流通網の構築に向けた取り組みは、社会・関係資本および物流設備資本の強化に直結しています。さらに、特許取得やノウハウの蓄積を通じて、知的資本の価値向上にも寄与しています。これらの活動は、売上の拡大を促し、ひいては財務資本の安定的な形成にも貢献するものと考えています。		●	●	●		●
新たな価値創造による収益性の向上 	希少疾病用医薬品などの研究開発や海外展開へ向けた取り組みを通じて、新たなビジネスモデルの構築を進めており、これらは知的資本および物流設備資本の強化に資するものと捉えています。さらに、食品加工原材料卸売等関連事業における経営統合は、グループ全体のシナジー創出を促し、新たな利益の獲得を通じて財務資本の向上に寄与することが期待されます。加えて、地域医療コーディネーターの活動を通じて地域のヘルスケア課題の解決に対応し、さまざまなパートナーとの連携を深めることで、社会・関係資本の一層の拡充にもつなげていきます。		●	●	●		●
未来を担う人材の育成 	エンゲージメントの向上や新人事評価制度の導入、次世代リーダーの育成といった取り組みは、変革を推進する人材の増加を通じて人的資本の強化をもたらすとともに、ノウハウの蓄積や組織力の向上を通じて知的資本の充実にも寄与しています。これらの取り組みにより、競争優位性の確立や生産性の向上が図られ、ひいては企業価値の向上につながることで、最終的には財務資本の拡充へと結びつくものと捉えています。	●		●			●
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	女性活躍推進をはじめとする多様性の確保に加え、誰もが働きやすい職場環境の整備を進めることで、優秀な人材の定着を図るとともに、人権を尊重する企業風土の醸成に努めています。こうした取り組みは、人的資本の最大化に寄与するだけでなく、イノベーションや新たな価値の創出を通じて知的資本を高め、最終的には財務資本の拡充にもつながるものと考えています。さらに、これらの活動は社会からの信頼を高め、企業価値向上にも寄与することで、社会・関係資本の強化にも資するものと認識しています。	●		●	●		●
脱炭素への取り組み 	自社の温室効果ガス排出量削減に向け、環境対応設備の導入を進めることで物流設備資本の高度化を図っています。これにより、気候変動の緩和を通じて自然資本の毀損抑制に貢献すると考えています。また、取引先の脱炭素に向けた取り組みを支援することは、社会・関係資本の強化に資するだけでなく、売上拡大などを通じた財務資本の向上にもつながるものと捉えています。		●		●	●	●
健全で透明性の高い企業経営 	コンプライアンスの徹底に向けた取り組みは、高い倫理観を備えた人材の育成を通じて人的資本の強化を促し、組織の健全性向上により財務資本の持続的な拡充にも貢献します。加えて、リスク管理体制の高度化は、リスクマネジメントに関する知見の蓄積により知的資本の価値を高め、取引先との信頼関係の深化を通じて社会・関係資本のさらなる充実にもつながるものと捉えています。	●		●	●		●

事業開発担当取締役メッセージ



株式会社メディパルホールディングス
専務取締役 IR担当 兼 事業開発本部長

依田 俊英

「医療と健康、美」の事業フィールドで、 社会的意義の大きい成長投資を 着実に実行していきます

社会環境の変化を踏まえ、 新たな収益を生み出す事業を創造

メディパルグループの中心的事業は卸売事業であり、収益の柱となっています。しかしながら、わが国で進行している少子高齢化や人口減少などの社会環境の変化を考えると、継続的かつ安定的な成長を実現していくためには、卸売事業の強化に加えて、新たな収益を得る事業を創造していく必要があると考えています。

そこで当社は、中期ビジョンにおいて「Change the 卸」という構想を打ち出し、今後想定される厳しい事業環境においても持続的な成長を実現していくための変革として、既存ビジネスだけに頼らない「事業ポートフォリオのシフト」を進めています。

当社グループでは、これまで新規事業として10年以上にわたって「AR*活動」「PFM®*」「PMS*」「デジタル事業ほか」の4つの事業に取り組み、これらの事業の多くは各グループ会社に承継され、安定した収益を生み出しています。そして現在は、事業開発の次なるステージとして、卸売事業で培ってきたメーカー・お客様との深い関係性や物流設備・

人材などの経営資源を活用すると同時に積極的な成長投資を行うことで、新たなビジネスの立ち上げなどによるさらなる収益源の拡大を目指しています。

着実な成果を出す 2027メディパル中期ビジョンにおける成長投資

当社グループは、2023年3月期から取り組んでいる本中期ビジョンにおいて1,000億円規模の成長投資を計画し、2025年3月期までの3年間で約700億円の投資を行ってきました。

その主な内容は、MP五協フード&ケミカル(株)の子会社化や希少疾病用医薬品の開発投資などで、いずれの投資も今後のグループの成長を実現していく上で不可欠なものだと捉えています。MP五協フード&ケミカル(株)の子会社化については、のれん・無形資産償却の影響はありますが、グループ内でのシナジー効果も発揮できており、中長期的にグループの成長に貢献していく手応えを感じています。一方で、希少疾病用医薬品の開発投資については、現時点では商業化の権利取得や臨床試験の費用が先行している

段階です。しかし、医薬品の承認を取得して発売した後は、従来の卸売事業よりも高い利益率が確保できる事業として、当社グループの収益の柱の一つになっていくと見込んでいます。

新薬の開発事業は大きな投資を要しますが、難病に苦しむ患者さんやそのご家族に貢献できるだけでなく、当社グループとしても将来的に高い収益性が見込めると同時に、海外に事業拡大する足掛かりにもなる重要な事業だと捉えています。

2025年2月には、米国カリフォルニア州サンディエゴで開催された「WORLDSymposium™ 2025」に参加しました。これは、希少疾患であるライソゾーム病をテーマに、研究者たちが医師や患者団体などのライソゾーム病に携わる方々に最新の研究の進捗などを報告するために米国で毎年開催されている国際学会です。講演や発表では、特に遺伝子治療の分野で治療薬の開発ステージの前進を感じさせる内容が



増加していました。また、患者会の方々との交流を積極的に行い、新薬に対する期待の高さを改めて実感するとともに、今後の開発に向けて有用な情報を得ることができました。

今後、同学会での経験も踏まえながら、当社グループが取り組んでいるライソゾーム病の一種であるムコ多糖症ⅢB型に対する治療薬について、可能な限り早期に承認を取得して事業化を実現したいと考えています。

成長投資について

現在の当社グループの成長投資は、原則として「医療と健康、美」の事業フィールドに関連する社会的意義が大きいものに限定して行っています。投資を行った後も、既存事業とのシナジー効果が発揮できるよう、当社グループ各社と連携して、それぞれの市場での取り組みを推進しています。

また、当然ながら投資においては、いかにしてリターンを得るかが重要であり、それを主要な経営課題の一つとして認識しています。投資判断については、取締役会や当該事業の担当部門において リスク、リターン、実現可能性などをさまざまな方向から慎重に検討して、決議を行っています。

コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンドを通じた出資を実行

当社は、2021年にSBIインベストメント(株)と共同でCVCファンド「MEDIPALInnovation 投資事業有限責任組合」を設立しました。この取り組みには、SBIインベストメント(株)が有する多様なソーシング機能と豊富な投資経験を活用した

国内外のベンチャー企業への投資および成長支援を行い、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献していくという目的があります。

これまでに非常に多くの案件について投資検討をしてきました。その中には当社単独では見つけることができなかったような有望な案件がたくさんありました。CVCファンドを設立した効果は非常に高かったと考えています。

同ファンドでは、これまでに医療DXやバイオなどの分野で有望なベンチャー企業に対して出資を行っています。出資に対するリターンについては、さまざまなパターンが考えられますが、基本的には出資先企業との協働によるシナジー効果により新たな価値を創造し、そこから販売増や利益増を実現していきたいと考えています。

「ありがたい姿」を実現し、より社会に貢献する企業となるために

当社グループには、長年にわたる卸売事業を通じて培ってきたメーカーやお得意様との強固なネットワークがあります。そして、日本全国を網羅する強靱な物流網も有しています。これらの既存事業のインフラを土台として、その土台の上に新たな事業を創出していくというのが当社グループの事業開発の方針です。この方針の実現には、人的資本と財務資本の効率的な配分や、優れたパートナーとの関係構築が重要です。

今後も「ありがたい姿」を実現し、より社会に貢献する企業となるために積極的な活動を継続していきます。

2027メディパル中期ビジョン

Change the 卸 Forever

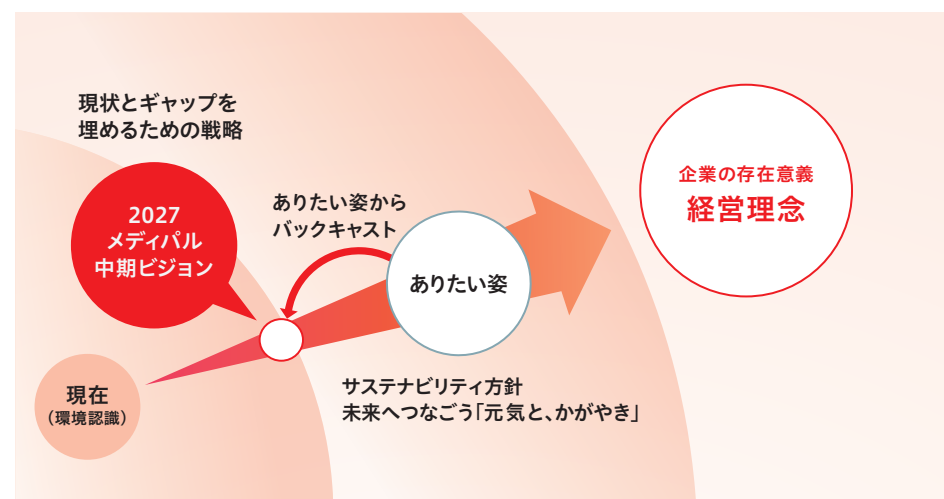
～たゆまぬ変革を～

事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働で変革・成長する

位置付け

「医療と健康、美」の事業フィールドでさまざまな可能性を追求し、メディパルグループの「ありたい姿」を実現していくための戦略を描いたものです。

2027メディパル中期ビジョンの位置付け



全体成長イメージ

事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、5つの成長戦略を展開しています。

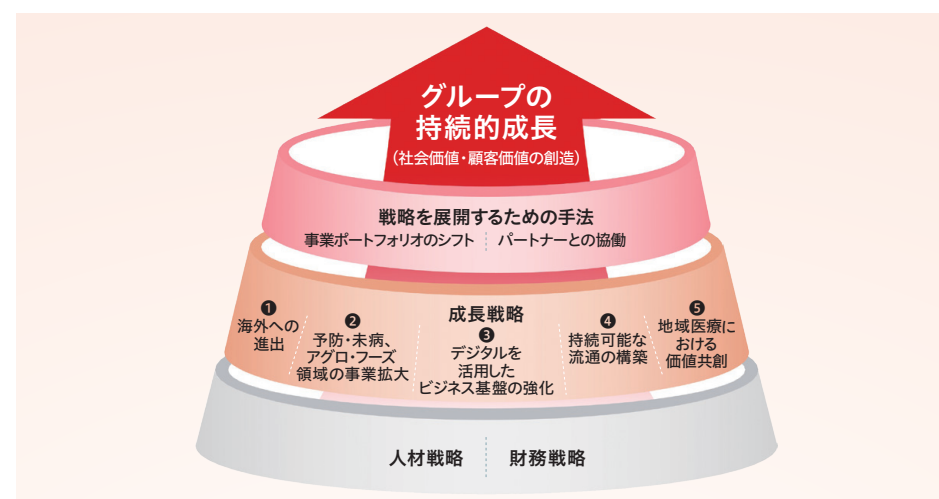
- | | |
|------------------------|----------------|
| 5つの成長戦略 | |
| 1 海外への進出 | 4 持続可能な流通の構築 |
| 2 予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大 | 5 地域医療における価値共創 |
| 3 デジタルを活用したビジネス基盤の強化 | |

成長戦略の基盤となるのは、人材戦略と財務戦略です。

本中期ビジョンの実現に向けて、新規事業、医療機器・試薬、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業を重点事業とし、経営資源を集中的に投入しています。

また、医療用医薬品等卸売事業と化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を基盤事業として、付加価値や生産性をさらに高めながら、成長させていきます。

2027メディパル中期ビジョンの全体像



成長戦略の概要と進捗

事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、5つの成長戦略を展開しています。本中期ビジョンの実現に向け、各成長戦略に基づく主要施策を着実に推進しています。

● 医療用医薬品等卸売事業 ◆ 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 ■ 動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

成長戦略	概要	主な取り組み
海外への進出	● パートナーとの協働による新たなグローバルビジネスの展開	● JCRファーマ(株)との協働⇒希少疾病用医薬品の研究開発 ◆ (株)PALTACにおける海外現地法人の設立(ベトナム、インドネシア)
予防・未病、 アグロ・フーズ領域の事業拡大	● 検査機器、口腔ケアビジネスへの展開 ● 動物薬および食品加工原材料等の製造販売 ● 自社企画製品等の導入・開発	● (株)プリメディカの連結子会社化 ■ MP五協フード&ケミカル(株)の連結子会社化⇒MP五協フード&ケミカル(株)とメディopalフーズ(株)の統合
デジタルを活用した ビジネス基盤の強化	● パートナーとの協働によるデジタルプラットフォームの普及と拡大 ● 最先端デジタル機器への参入	● CVCファンドによる出資を通じた医療DXの推進、クラウドの活用 ● (株)プレサスキューブの連結子会社化⇒調剤薬局のDX経営を支援 ◆ 物流EDI ^{※1} を活用したASN(事前出荷情報)の導入⇒商品入荷業務の効率化 ◆ AI需要予測による自動発注サービスの提供開始
持続可能な流通の構築	● 検査、試薬、医薬の物流融合による新たな価値創造	● ◆ 阪神ALC*、栃木物流センターの稼働 ● (株)メディスケット(連結子会社)の設立⇒シェアリングロジスティクスの推進 ● 東七(株)の連結子会社化⇒九州の流通インフラを強化 ◆ 非食品・食品の一括物流の開始
地域医療における価値共創	● 医療従事者をつなぐコーディネート活動による価値共創	● 希少疾患や女性特有の疾患など、専門領域に特化した情報提供活動の推進

主要財務目標

項目	目標(2027年3月期)	実績(2025年3月期)
総合 収益性	ROE 9%	ROE 6.6%
	経常利益額 1,000億円	経常利益額 652億円
投資	成長投資 1,000億円	成長投資 約700億円 中期ビジョンの3年間累計
株主還元	株主総還元性向 ^{※2} 40%(5年間累計)	株主総還元性向 ^{※2} 40.2% (中期ビジョンの3年間累計)

成長戦略を通じたESG課題解決

項目	目標	実績(2025年3月期)
脱炭素への 取り組み	〈温室効果ガス排出量 ^{※3} 削減目標〉 2030年度50%削減(2020年度比) 2050年度カーボンニュートラル	温室効果ガス排出量 ^{※3} 13.1%削減(2020年度比)
ダイバーシティ& インクルージョンの推進	● 2030年度 管理職に占める女性割合20%以上 ● 2030年度 男性従業員の育児休業取得率100%	● 管理職に占める女性割合 9.4% ● 男性従業員の育児休業取得率 58.9%
健全で透明性の高い 企業経営	コンプライアンスに関する研修の拡充 グループ会社に対応したガバナンス体制の構築	● リスクマネジメント体制の構築 (基本計画・実施基準書の策定、規程などの整備) ● コンプライアンスアンケートの実施などによるグループ各社 コンプライアンス体制の把握・強化 ● コンプライアンス関連研修の実施 (情報セキュリティ研修、独占禁止法研修、コンプライアンス研修、 ハラスメント防止研修、FCPA研修など)

※1 電子データ交換

※2 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前利益に対する比率

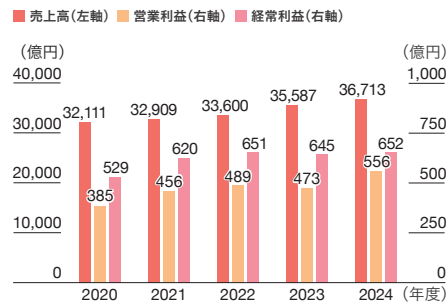
※3 Scope 1(自社の燃料使用に伴う排出)+Scope 2(自社の電力使用に伴う排出)

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

財務・非財務ハイライト

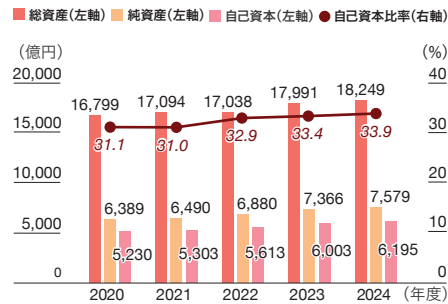
財務ハイライト

売上高／営業利益／経常利益



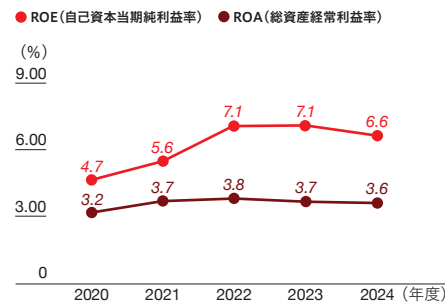
売上高は3.2%の増収、営業利益は17.5%の増益となりました。経常利益については持分法による投資損益は減少しましたが、営業利益の増加分が上回ったため、1.1%の増益となりました。

総資産／純資産／自己資本／自己資本比率



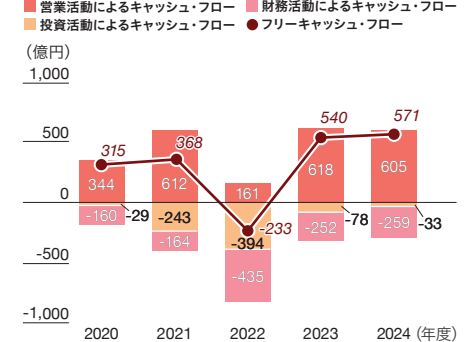
株主資本は、主に利益剰余金の増加により増加しました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の減少により減少しました。非支配株主持分は、(株)PALTACの純資産の増加により増加しました。

ROE／ROA



ROE:親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったことに加え、自己資本が増加したため前期から低下しました。
ROA:経常利益は増益となりましたが、総資産が増加したため前期から低下しました。

キャッシュ・フロー

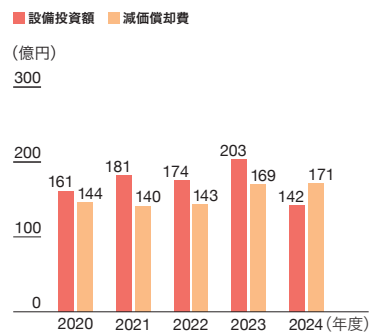


営業活動によるキャッシュ・フローは税引前利益や減価償却費、売上債権の増加により605億円の収入。投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産取得等により33億円の支出、フリーキャッシュ・フローは571億円の収入となりました。

非財務ハイライト

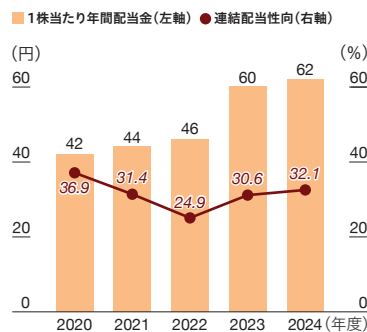
対象会社 (株)メディopalホールディングスおよび連結子会社

設備投資額／減価償却費



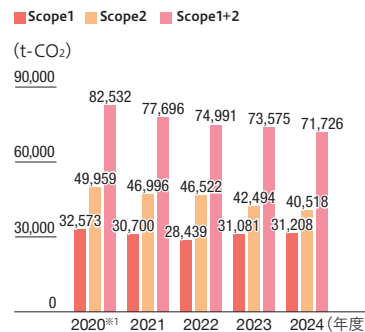
物流機能の一層の強化と効率化を目指して、物流センター建設・増築などの設備投資106億円、ソフトウェア等投資36億円、総額142億円の投資を行いました。

1株当たり年間配当金／連結配当性向



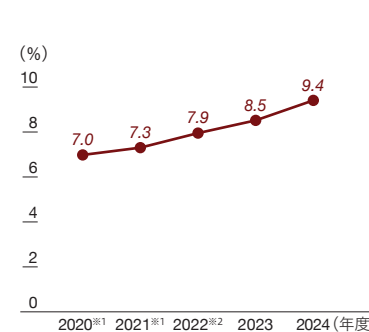
1株当たり年間配当金は前期から2円の増配となる62円とし、連結配当性向は32.1%となりました。加えて、約50億円の自己株式の取得・消却を行いました。

温室効果ガス排出量 (自社排出分)



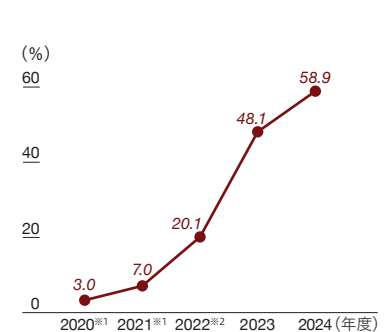
太陽光パネルの設置や環境配慮型電力への切り替えなどがScope2の削減に寄与し、Scope1+2合計で対前年2.5%の削減となりました。

女性管理職比率



女性従業員のライフステージに応じた柔軟な働き方を支援し、活躍できる職場環境を整備しています。この結果、女性管理職比率は着実に上昇しています。

男性育児休業取得率



2030年度の男性育児休業取得率100%を目標に、制度周知や育児休業を取得する職場風土の醸成を推進しています。この結果、取得率は年々向上しています。

※1 (株)メディopalホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、(株)PALTAC、MPアグロ(株)、メディopalフーズ(株)
 ※2 2021年度の対象会社および(株)メディスケット、MP五協フード&ケミカル(株)